

先週のポイント

金融支援交渉の難航を背景に、ギリシャのデフォルト観測が再燃。先進国株式は週末にかけて欧州株中心にリスク回避の売りが強まった。一方、中国株は、先週に続き根強い追加緩和期待から大幅に上昇。内外金利・為替は、米小売売上高や鉱工業生産といった主要経済指標が軒並み弱含んだことに加え、ギリシャを巡る不透明感の高まりから市場心理が悪化。金利低下・円高ドル安が進行した。

	2014年3月末	3月31日	4月10日	4月17日	2014年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月10日比
日経平均株価(円)	14,827.83	19,206.99	19,907.63	19,652.88	32.5%	2.3%	-1.3%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,543.11	1,589.54	1,588.69	32.1%	3.0%	-0.1%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,776.12	18,057.65	17,826.30	8.3%	0.3%	-1.3%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,067.89	2,102.06	2,081.18	11.2%	0.6%	-1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,900.89	4,995.98	4,931.81	17.5%	0.6%	-1.3%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	377.92	391.42	377.78	16.8%	0.0%	-3.5%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	3,747.90	4,034.31	4,287.30	110.9%	14.4%	6.3%
円/ドル(円)	103.23	120.13	120.22	118.90	15.2%	-1.0%	-1.1%
円/ユーロ(円)	142.13	128.91	127.49	128.49	-9.6%	-0.3%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3768	1.0731	1.0605	1.0807	-21.5%	0.7%	1.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	47.60	51.64	55.74	-45.1%	17.1%	7.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.41	0.35	0.31	-0.33	-0.10	-0.04
米国10年国債(%)	2.72	1.92	1.95	1.87	-0.85	-0.06	-0.08
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.18	0.16	0.08	-1.49	-0.10	-0.08
イタリア10年国債(%)	3.29	1.24	1.27	1.48	-1.81	0.24	0.21
スペイン10年国債(%)	3.23	1.21	1.23	1.45	-1.78	0.24	0.22

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・前週末の日経平均2万円超えの達成感から利益確定の売りが先行。米企業決算を控え様子見姿勢が強まるなか、日本株は方向性に欠ける展開。
・米経済指標の弱含みを背景とした為替の円高推移や、ギリシャ情勢を巡る不透明感の高まりが嫌気され、週末にかけて大きく値を崩した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 石油・石炭製品	6.2%
	2 鉱業	5.3%
	3 銀行業	5.2%
	4 ハルブ・紙	4.1%
	5 鉄鋼	3.7%
(下位)	1 食料品	-3.9%
	2 小売業	-3.5%
	3 サービス業	-3.2%
	4 精密機器	-3.0%
	5 化学	-2.5%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

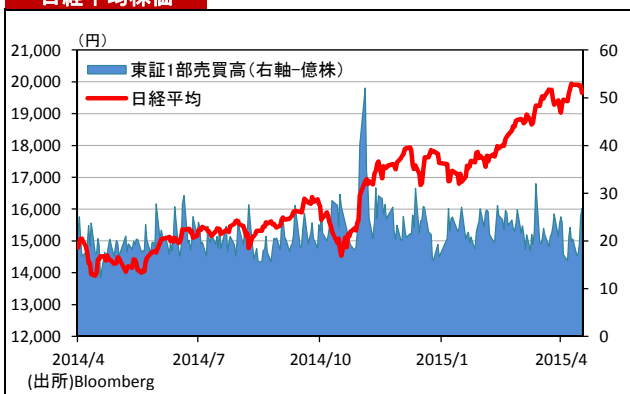
(米国)小売売上高の下振れなどを背景とした早期利上げ観測の後退や原油相場の急伸から上昇する場面もあったが、ギリシャのデフォルト懸念や中国の空売り規制緩和などを受け下落。
(中国)1-3月期GDP成長率を受けた金融緩和期待や需給環境の改善などから上昇。

S&P500業種別騰落率

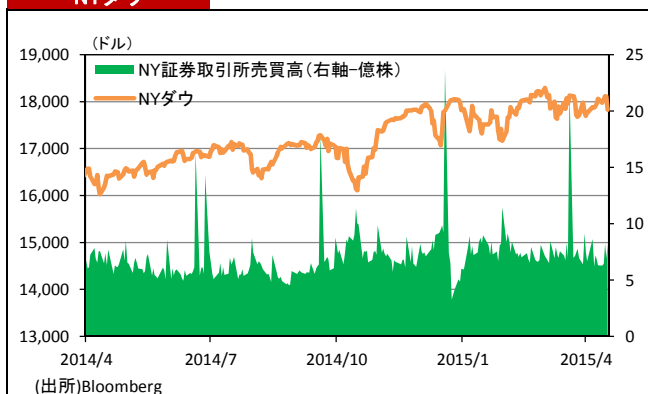
(上位)	1 エネルギー	2.1%
	2 素材	-0.1%
	3 金融	-0.5%
	4 電気通信サービス	-1.0%
	5 ヘルスケア	-1.0%
(下位)	1 資本財・サービス	-2.2%
	2 一般消費財・サービス	-1.9%
	3 情報技術	-1.5%
	4 公益事業	-1.2%
	5 生活必需品	-1.1%

(出所)Bloomberg

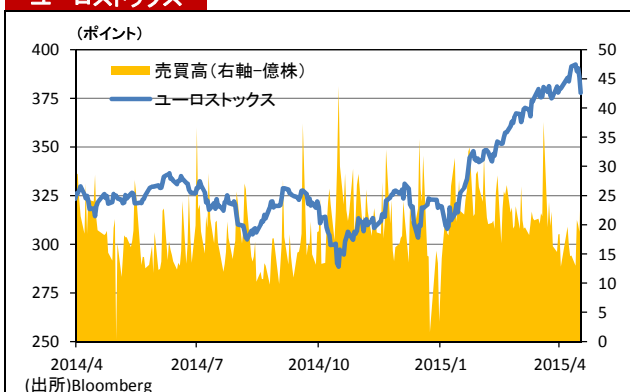
日経平均株価



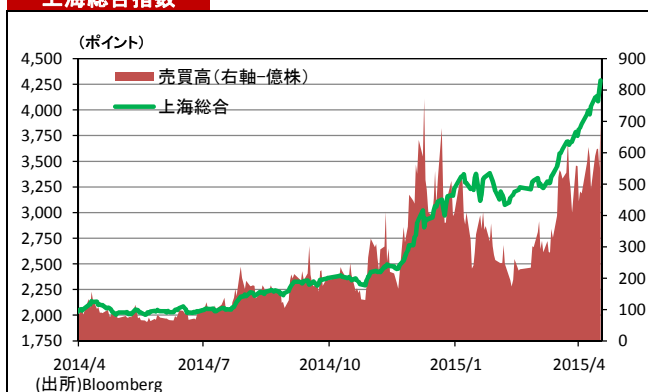
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・長期金利は週を通して低下基調。週前半、長期金利は米国債相場が堅調に推移したことや5年債入札が堅調な結果となったことから金利低下。その後も、20年債入札や日銀の長期国債買入オペが好調な結果となったことなどから、一層金利低下した。

米国金利 米国金利は低下

・週初、一時2.0%目前まで金利は上昇したものの、その後は米小売売上高、鉱工業生産などの経済指標が予想を下回ったことから金利低下した。ドイツ金利が0.1%を切る水準まで低下したことも、米国金利低下の要因となった。

為替 ドル円相場はドル安

・週初、120円台後半までドル高となったものの、日本の政府高官による円安懸念とも取れる発言を受け、119円台後半まで円高ドル安となった。その後、小売売上高や鉱工業生産などの米経済指標が予想を下回ったことから、118円台後半までドル安が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/13	機械受注(前月比)	2月	-2.2%	-0.4%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/6	ISM非製造業景況指数(総合)	3月	56.5	56.5	-
4/9	新規失業保険申請件数	4月4日	28.3万人	28.1万人	○
4/14	小売売上高速報(前月比)	3月	+1.1%	+0.9%	×
4/16	新規失業保険申請件数	4月11日	28.0万件	29.4万件	×
4/17	消費者物価指数(前月比)	3月	+0.3%	+0.2%	×
4/17	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	4月	94.0	95.9	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/9	独鉱工業生産(季節済/前月比)	2月	+0.1%	+0.2%	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/10	消費者物価指数(前年比)	3月	+1.3%	+1.4%	○
4/15	GDP(前年比)	1-3月期	+7.0%	+7.0%	-

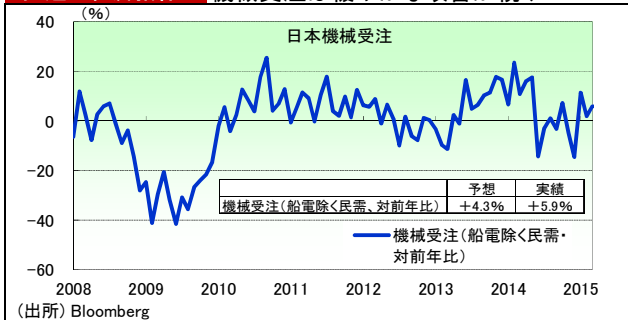
日米10年国債金利



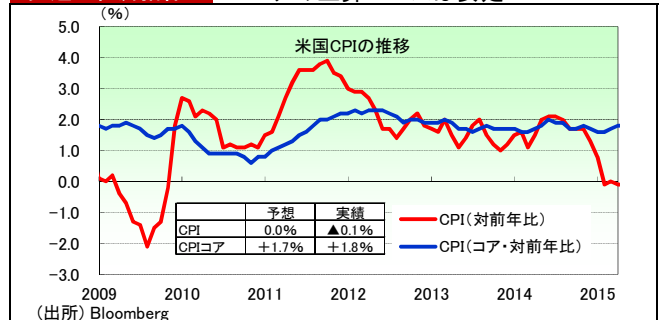
為替



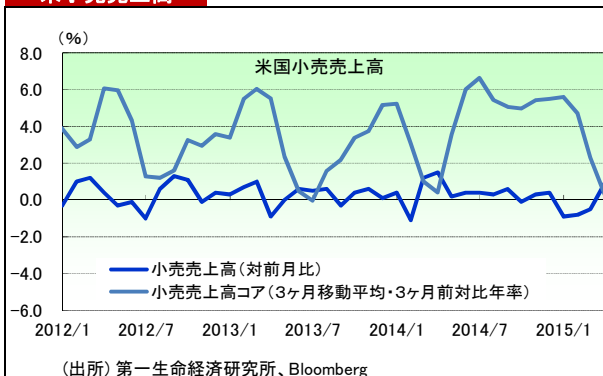
先週の経済指標1 機械受注は緩やかな改善が続く



先週の経済指標2 CPIコアの上昇ペースは安定



米小売売上高



・3月の米小売売上高は、前月比+0.9%と4ヶ月ぶりに増加したが、市場予想の+1.1%を下回った。天候の改善などにより持ち直したものの、期待より若干弱い内容となった。

・小売売上高の基調を示すコア小売売上高(除く自動車、ガソリン、建設資材)の3ヶ月移動平均も、昨年後半の高い伸びの反動に加え、2月にかけての悪天候の影響を受けて更に鈍化した。

・足下の指標の弱含みは、ガソリン価格の下落、年末商戦の反動、寒波の影響などが考えられ、一時的なものとしている。今後発表される指標にて基調を確認したい。

今後の見通し

調整色強まるなか、下値で揉み合う展開を見込む

・先週末、ギリシャのデフォルト懸念が再燃し、欧州株が大幅に調整した。ギリシャ政府には今月末の年金や公務員給与の支払いに加え、来月以降もIMFへの返済が控えている。また、金融支援協議には進展が見られておらず、政府の資金繰り懸念は強まっている。24日のユーロ圏財務相会合までに事態の打開が図られなければ、株式市場も調整色が強まる展開が想定されよう。

・米国では今週も引き続き、主要企業の決算発表が続く。市場予想では、S&P500の主要企業は5年半ぶりの減益となっており、特に厳冬・ドル高・原油安などの悪影響を受けやすい業種の企業決算には注意が必要。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/20	米	(決算) IBM、モルガン・スタンレー	
4/21	独	4月 ZEW景況感調査(期待)	55.3
4/22	米	3月 中古住宅販売件数(百万件)	5.03
	米	(決算) フェイスブック、コカ・コーラ、AT&T	
4/23	中	4月 HSBC製造業PMI	49.4
	米	3月 新築住宅販売件数(千件)	510
	米	(決算) GM、P&G、グーグル、MS	
4/24	欧	ユーロ圏財務相会合	
	米	(決算) アマゾン	

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)